

エディトリアル

地域ぐるみの健康づくり戦略

公益社団法人地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター センター長 中村正和

人口が急速に高齢化する中で、生活習慣病や介護・認知症予防などの健康づくり活動の重要性が一層重要となってきている。地域全体で効果を上げるためには、ハイリスク対策に加えて、ポピュレーション戦略に基づく対策を実施することが必要となる。ポピュレーション戦略の重要性は、2010年から始まった「第1次国民健康づくり運動(健康日本21)」のころから強調されるようになったが、具体的な方策についてはこれまで不十分であった。そのため、対象集団の規模を大きくして単に教育や啓発することがポピュレーション戦略であるといった誤解が生じている。

そこで、本特集では「地域ぐるみの健康づくり戦略」をテーマとし、ポピュレーション戦略とは何かを具体的な事例を通して読者に理解していただくことを目的に企画した。

まずは、中村からポピュレーション戦略の重要性と方策について解説するとともに、具体的な好事例としてフィンランドのNorth Karelia Projectを紹介した。次に、わが国の好事例として、食生活、身体活動、喫煙、高齢者のフレイルについて、事例の寄稿を依頼した。島根県雲南市における地域ぐるみの身体活動促進の取り組み、新潟県での自治体や企業と協働した「にいがた減塩ルネッサンス運動」、岐阜県多治見市での地域住民や関係機関と協働した地域ぐるみのたばこ対策、兵庫県養父市での地域ぐるみの高齢者のフレイル予防である。

これらの取り組みに共通しているものは、行政、住民や関係機関などの協働である。その協働を生み出すには、住民や関係者との対話によるニーズ把握や意見交換、客観的なデータに基づく課題の分析と共有といったプロセスが必要となる。持続性のある取り組みにつなげるためにも、関係者との話し合いと課題の共有が不可欠である。

North Karelia Projectは、WHOがヘルスプロモーションに関するオタワ憲章(1986年)を定める10数年前から始まった取り組みであるが、効果的なポピュレーション戦略を導入して成果を上げており、研究成果の普及という観点も含め今なお学ぶべき点が多い。本プロジェクトに長年関わった医師のPuska氏は、筆者が尊敬する研究者の一人であるが、Puska氏が阪神大震災直後に大阪で開催された日本疫学会の特別講演の中で話した言葉は、その後の筆者の進むべき方向に少なからず影響を与え、座右の銘となっている。その言葉を紹介してエディトリアルの結びとしたい。

「疾病の主要なリスクファクターに関する疫学的知見が明らかになった現在、疫学は
“What to do”を明らかにするだけでなく、“How to do”に関する研究や実践を行うべきだ」

(Dr. Pekka Puska, 1995年日本疫学会特別講演より)